

昭和31年における本県工業の概況 (その1)

◎利用者のために

1. この調査は統計法に基づく工業統計調査規則（昭和26年12月28日通商産業省令第81号）によつて、提出された工業調査票甲（従業者4人以上の事業所）および乙（従業者3人以下の事業所）により作成したものである。
2. 調査の範囲は日本標準産業分類に掲げる、大分類F—製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く）である。
3. 調査の方法は単記式の調査票甲および乙によつて事業主の自計申告によつて調査したものである。
4. 事業所の規模区分は昭和31年12月末日現在の従業者数によつた。
5. 「{」は該当事業所が1および2のため、そのまま表示すると個人の申告義務者の秘密がもれるおそれがあるため秘匿したものである。
6. 金額は千円単位である。
7. この統計表の数字は概数であるから後日通商産業省から公表される数字と多少相違する場合もある。

1. 概況（第1表参照）

本県工業の状況について過去五カ年間の推移をみると下表のとおり事業所については多少の増加を示しているに過ぎないが従業者数および製造出荷額においては、著

しい増加を示している。特に製造出荷額については昭和27年に比べて2倍以上の増加を示しており、本県工業躍進が如実に現われている。

年度別	事業所数		従業者数		製造出荷額	
	事業所	指数	従業者	指数	出荷額（千円）	指数
昭和27年	5,615	100.0	50,936人	100.0	42,674,212	100.0
昭和28年	5,594	99.6	55,745	109.4	55,998,213	131.2
昭和29年	5,926	105.5	56,881	111.6	57,697,947	135.2
昭和30年	5,852	104.2	61,611	120.9	67,509,418	158.1
昭和31年	5,804	103.3	69,713	136.8	86,962,725	203.7

すなわち事業所数は昭和27年が最高で、その後減少しているにもかかわらず、従業者においては毎年漸増の傾向を示し、昭和27年を100とすれば昭和31年は136.8となり、製造出荷額については203.7と実に2倍以上になっている。これは事業所そのものが相当機械化、分業化、合理化されたため生産が著しく向上したものとと思われる。

2. 産業別にみた状況

イ 産業別構成（第2表参照）

事業所総数5,804を100として、その産業別の構成割合をみると、食料品製造業が38.1%を占めて第1位、次は木材及び木製品製造業が16.4%で第2位となっており、この両産業によつて全事業所の半数以上を占めていることが注目される。第3位は窯業及び土石製品製造業の9.1%となっている。

全従業者数69,713人を100としてその産業別構成割合をみると電気機械器具製造業が23.2%で第1位次いで食料品製造業が19.6%、機械製造業が12.2%の順になっている。

製造品出荷額86,962,725千円を100としてその産

る。

製造品出荷額を産業分類別にみて、昭和27年に比べて以上の増加を示している産業は金属工業及び金属製造業、機械工業、石油及び石炭製品製造業、運輸機械器具製造業、ゴム及び皮革工業、土石及びガラス工業であり、これと反対に減少した産業は見られない。

業別割合をみると電気機械器具製造業が33.8%で第1位、次は食料品製造業が19.1%で第2位、非鉄金属製造業の11.9%で第3位になっている。附加価値額21,181,594千円を100として、その産業別構成割合をみると電気機械器具製造業が27.0%で第1位、次は機械製造業の14.7%で第2位、第3位は食料品製造業の13.7%になっている。以上によつて本県工業は、機械、金属、電気関係及び食料品関係が重要な地位を占めていることがうかがわれる。

ロ 産業別前年対比（第3表参照）

事業所数5,804を前年（昭和30年）の事業所数5,211と比較してみると48事業所減少している。著

増加している産業は鉄鋼業の140.0、印刷出版及び関連産業の13.0等である。

これと反対に減少している産業はパルプ紙及び紙加工品製造業の74.4、石油及び石炭製品製造業の57.5等である。

従業者数69,713を前年の従業者数61,611に比較すると、8,102人の増加となり、前年を100とすれば113.1となっている。特に増加している産業は電気機械器具の157.3、印刷出版及び関連産業の138.6等である。減少した産業は非鉄金属製造業の60.1、金

属製品製造業及び武器製造業の78.6等である。

製造品出荷額86,926,725千円は前年の67,509,418千円に比較して、19,453,307千円の増加となり、前年を100とすれば128.8となっている。特に増加している産業は金属製品製造業及び武器製造業の201.5%、電気機械器具製造業の162.8%でいずれも相当の増加率を示している。

特に減少した産業は前年に比べ非鉄金属製造業の69.2%と食料品製造業の99.5%のみである。

規模別にみた状況

イ 規模別構成（第4表参照）

従業者の規模別割合は下表のとおりで従業者3人

以下の事業所は全体の約6割になつているが製造品出荷額については全体の約3分に過ぎない。

規 模 別	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額	附 加 価 値 額
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
1 人～ 3 人	59.0	11.5	3.1	—
4 人～ 49 人	38.3	37.4	20.8	23.7
50 人～ 499 人	2.1	20.4	19.9	24.6
500 人 以上	0.1	30.2	55.5	51.0

なおこれを3人以下、4人～9人、10人～19人、20人～29人、30人～49人、50人～99人、100人～199人、200人～299人、300人～499人、500人～999人、1,000人以上と事業所別に細分類して、その割合をみると事業所数においては3人以下が59%で最も多く、従業者の規模が大きくなるに従つて漸次少くなつている。従業者数については1,000人以上が27.2%で最も多い。製造出荷額についてはやはり1,000人以上の事業所の出荷額が50.5%と総体の半数以上の額を占めている。このように従業者数が多い事業所ほど製造工程が機械化され、分業化されて、生産が拡大されている。

従つて出荷額ののびは従業者ののびに比べはるかに大きくなつている。

ロ 規模別前年対比（第5表参照）

前年と比較してみても事業所の最も多く増加しているのは200人～299人までの事業所で60%の増加を示

しており、次が100人～199人までの事業所で42.1%の増加である。減少しているのは500人～999人までの事業所で40%の減及び4人～9人までの3%減のみである。

従業者数が前年に比べ特に増加しているのは200人～299人の事業所で66.4%、次いで100人～199人までの事業所で34.7%となつている。

特に減少しているのは500人～999人までの事業所で41.5%も減少している。製造出荷額が前年に比べ特に増加しているのは300人～499人までの事業所で45.4%の増、次が200人～299人の事業所で43.6%の増となつており、減少しているのは3人以下の1.4%の減のみである。以上よりみて9人以下の事業所は事業所数、従業者数共に前年に比べ減少しているが100人～500人までの事業所はこれと反対に増加していることが目立つている。

経営組織別の状況

イ 経営組織別構成（第6表参照）

事業所を経営組織別(会社、組合、個人、その他)にみると、個人が最も多くて全体の49.0%、次が会社で47.4%、組合が2.9%、その他が0.1%の割合になつている。従業者においては会社が79.6%、製造出荷額においても会社が92.2%、さらに附加価値額

も会社が90.8%となつている。なお個人と法人(会社組合、その他)ともに大別して、その割合をみると下表のとおり事業所数の割合については大差ないが雇用状況、製造出荷額、附加価値額については法人が圧倒的に多い。

経営組織	事業所数	従事者数	製造出荷額	附加価値額
総計	100.0	100.0	100.0	100.0
個人	49.4	18.8	6.7	8.2
法人	50.6	81.2	93.3	91.8

ロ 経営組織別、規模別事業所数(第7表参照)
 会社組織1,279のうち最も多いのは4人~9人までの事業所が405で46.4%を占めている。

個人組織4,427のうち、最も多いのは3人以下の事業所3,252で全体の73.4%を占めており、個人で3人以下の小企業が圧倒的に多いことがわかる。

5. 地域別の状況(第8表参照)

イ 地域別構成

事業所総数5,804を地域別に見ると、市部53.1%(3,087)郡部46.8%(2,717)の割合であり、市郡別にみた場合は鹿島郡の7.5%が最も多く、次が水戸市の7.4%、日立市の6.9%の順になっている。これを3人以下の事業所と4人以上の事業所に区別してみると、県では5.9:4.1、市部では5.3:4.7、郡部では6.5:3.5の割合となっている。鹿島郡では5.8:4.2、水戸市では4.7:5.3、日立市も4.7:5.3となっている。これによつて郡部には3人以下の事業所が多く、市部はこれと反対の傾向を示している。従業者数69,713人のうち市部には77.1%(53,773人)郡部には22.8%(15,940)人となっており、市部と郡部の差が甚しい。市郡別にみると、日立市の38.2%

、次いで水戸市の6.4%、古河市の5.7%の順になっている。したがつて、日立市では全従業者の4割近くの人を吸収していることになる。

製造出荷額86,962,725千円は、市部においては53.5%(75,942,290千円)郡部においては13.4%(11,435千円)の割合になっている。市郡別にみると、日立市の56.2%、水戸市の6.1%で他の市郡は5%以下になっている。以上より事業所数においては全体の6.9%に過ぎない。日立市が従業者数において全体の38.2%、製造出荷額においては全体の56.2%を占めており、本県工業の中心地であることを如実に現わしている。

なお3人以下の事業所と4人以上の事業所の市郡別割合は下表のとおりである。

区分	項目	事業所数			従業者数			製造品出荷額(千円)		
		3人以下	4人以上	計	3人以下	4人以上	計	3人以下	4人以上	計
県		59.0	41.0	100% (5,804)	1.5	88.5	100% (69,713)	3.1	96.9	100% (86,962,725)
市部		53.8	46.2	100% (3,087)	7.0	93.0	100% (53,773)	1.9	98.1	100% (75,294,290)
郡部		65.0	35.0	100% (2,717)	26.4	73.6	100% (15,940)	11.0	89.0	100% (11,668,435)

ロ 産業別構成(第9表参照)

産業別にみて特に多いと思われる業種は水戸市では「家具及び装備製造業」「パルプ紙及び紙加工製造業」「印刷出版及び関連産業」「鉄鋼業」「機械製造業」等である。日立市では鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、機械製造業、電機機械器具製造業等である。土浦市では非鉄金属製造業、古河市では衣服及び身廻品製造業、精密機械器具製造業、

結城市では繊維工業、家具及び装備品製造業、皮革及び皮革製品製造業、精密機械器具製造業、東武郡では食料品製造業、木材及び木製品製造業、西城郡では窯業及び土石製品製造業、久慈郡では木材及び木製品製造業、鹿島郡では食料品製造業、工業、行方郡では輸送用機械器具製造業、筑波郡では化学工業、真壁郡では窯業及び土石製造業、郡では繊維工業等がおもなものである。

6. 原価構成の状況(第10表参照)

イ 産業別原価構成

産業分類別の製造出荷額に対する原材料の使用割合は総体で昭和30年が68.8%、昭和31年が74.2%で5.4%の増加を示している。この原材料使用率で最も高い産業は皮革及び皮革製品製造業で88.4%、

次が石油及び石炭製品製造業の87.9%である。原料使用率の最も低い産業はゴム製品製造業の15.1%、次が印刷出版及び関連産業の41.4%になっている。製造品出荷額に対する附加価値額の総体の割合は昭和30年で31.1%、昭和31年で25.7%と減少し、

料使用率と相反している。この附加価備率の最も高いのはゴム製品製造業の84.6%、次が印刷出版関連産業の58.5%となっている。最も低い産業は皮革及び皮革製品製造業の11.5%、次が石油及び石炭製品製造業の12.0%になっている。製造品出荷額に対する現金給与の率が昭和30年は21.0%であったが、昭和31年においては11.7%と減少した事は附加価値率が減少しているためとも思われる。この現金給与率の最も高い産業は印刷出版及び関連産業の29.6%、次が精密機械器具製造業の29.5%となっている。最も低い産業は石油及び石炭製品製造業の4.4%、次が食料品製造業の6.7%になっている。以上よりみて出荷額の7割4分は原材料、燃料、電力料となり残り2割6分のうち1割2分は従業者の賃金として支払われている。

1 事業所当り及び従業者1人当りの出荷額等

イ 産業別（第12表参照）

1事業所当りの平均従業者数は25.9人となり、最も従業者の多い産業は金属製品及び武器製造業の213.6人で、次いで非鉄金属製造業の181.4人となっている。従業者の少ない産業は家具及び装備品製造業の9.4人、次いで木材及び木製品製造業の10.0人となっており、木材、家具、衣料、食糧、ゴム製造関係には小企業が多く、機械金属、電気関係には大企業が多いことを示している。1事業所当りの製造品出荷額は平均35,454千円であり、最も多い産業は非鉄金属製造業の797,215千円で、次いで電気機械器具製造業の237,478千円となっており、特に少ないのは家具及び装備品製造業の3,815千円とゴム製品製造業の4,687千円となっている。なお1事業所当りの月平均出荷額は2,954千円となる。1事業所当りの附加価値額は8,918千円で、最も高い産業は非鉄金属製造業の138,698千円で、次いで金属製品製造業及び武器製造業の95,666千円である。これに反し最も少ないのは家具及び装備品製造業の1,660千円で、次いで衣服及び身廻品製造業並びに木材及び木製品製造業の2,074千円等である。なお1事業所当りの月平均附加価値額は743千円となる。従業者1人1か月当りの製造品出荷額は平均113千円で最も高い産業は非鉄金属製造業

ロ 規模別原価構成（第11表参照）

従業者の規模別に見て製造品出荷額に対する原材料使用率の最も高いのは、1,000人以上の事業所で80.3%となっている。次が100人～199人の事業所で74.8%である。最も低いのは500人～999人までの事業所で49.2%、次いで200人～299人までの事業所で62.7%になっている。製造品出荷額に対する附加価値率の最も高いのは500人～999人までの事業所で50.7%、次いで200人～299人までの事業所が37.2%になっている。最も低いのは1,000人以上の事業所で19.6%、次いで100人～199人までの事業所25.1%である。現金給与率の高いのは30人～49人までの15.5%、次いで50人～99人までの14.3%である。これに反して最も低いのは100人～199人までの7.6%、次いで200～299人までの9.9%である。

の366千円、次いで石油及び石炭製品製造業の286千円である。これに反し最も低いのは衣服及び身廻品製造業の29千円、次いで精密機械器具製造業の30千円になっている。従業者1人1か月当りの附加価値額は28千円で最も高い産業は非鉄金属製造業の63千円、次いで輸送用機械器具製造業の61千円、これに反し最も低いのが繊維工業の11千円、次いで衣服及び身廻品製造業の12千円となる。常用労働者1人1か月当りの平均賃金は14,000円で最高が非鉄金属製造業の47,000円、次いで鉄鋼業が20,600円と前者の半額以下になっている。最も低いのがゴム製品製造業の6,200円、次いで衣服及び身廻品製造業の6,500円になっている。

ロ 規模別（第13表参照）

従業者を規模別にみた場合1事業所当りの製造品出荷額、附加価値額については従業者の増加率以上にその率が大きい。従業者1人1か月当りの製造品出荷額、附加価値額、現金給与額についても従業者の増えるに従ってその額が多くなつていゝ。なお従業者の規模別の1人1か月当りの製造品出荷額、附加価値額、現金給与額の倍率は4人～9人までを1.0とした場合下表のとおりである。

従業者数	製造品出荷額	附加価値額	現金給与額
4人～9人	1.0倍率	1.0倍率	1.0倍率
50人～99人	1.2	1.2	1.2
500人～999人	3.5	6.2	2.3
1,000人以上	4.0	27.1	3.1

第1表 産業分類別、事業所数、従業者数、製造品出荷額等の累年比較

種別、年度別 産業分類別	事業所数					従
	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和27年
総計	5,615	5,594	5,926	5,852	5,804	50,936
食料品工業	2,051	2,061	2,234	2,251	2,217	10,934
紡績工業	379	370	516	428	421	5,086
織物製品製造業	149	159	188	178	181	1,256
製材及び木製品製造業	1,162	1,100	1,058	1,003	955	5,457
家具及び建具製造業	253	244	229	232	233	900
紙及び紙製品製造業	48	50	59	94	70	313
印刷及び出版業	124	127	129	102	133	1,056
化学工業	155	139	142	138	130	973
石油及び石炭製品製造業	7	6	6	8	7	101
ゴム工業	24	24	26	16	7	150
皮革工業					15	
土石及びガラス工業	447	510	510	521	529	3,820
金属工業	24	27	25	13	13	1,326
非鉄金属製造業				15	21	
金属製品製造業	159	138	159	162	160	1,117
機械工業	148	154	146	132	143	2,496
電気機械器具製造業	76	103	115	117	135	12,752
運輸機械器具製造業	127	129	113	109	97	986
精密光学医療理化学機械工学	80	65	45	39	45	756
その他の工業	202	188	227	294	292	1,446
総計の指数的推移(昭和27年を100とす)	100.0	99.6	105.5	104.2	103.3	100.0

第2表 産業別構成

産業別	事業所数	百分比	従業者数	百分比
総計	5,804	100.0%	69,713	100.0%
食料品製造業	2,217	38.1	13,730	19.7
繊維工業	421	7.2	5,088	7.3
衣服及び身廻品製造業	181	3.1	1,419	2.0
木材及び木製品製造業	955	16.4	5,079	7.3
家具及び装備品製造業	233	4.0	1,007	1.4
パルプ紙及び紙加工品製造業	70	1.2	833	1.2
印刷出版及び関連産業	133	2.2	1,223	1.7

業 者 数				製 造 品 出 荷 額 等				
28年	29年	30年	31年	昭和27年	28年	29年	30年	31年
55,745	56,881	61,611	69,713	42,674,212	55,998,213	57,697,947	67,509,418	86,962,725
11,452	13,007	13,218	13,737	9,119,615	11,860,106	14,679,792	16,711,126	16,629,254
4,950	5,400	5,053	5,088	2,539,141	3,187,482	3,182,581	2,748,900	2,950,495
1,244	1,214	1,150	1,419	330,425	341,185	317,471	330,923	455,675
5,132	4,884	4,879	5,079	2,089,146	2,698,971	2,624,038	2,685,356	3,488,588
886	887	920	1,007	187,988	263,659	287,722	320,636	367,430
352	657	902	833	139,062	187,115	497,379	649,756	799,383
1,141	1,167	882	1,223	320,147	401,946	478,201	390,525	522,730
706	894	1,008	1,062	1,020,733	605,947	1,269,308	1,231,094	1,639,894
114	152	224	246	145,594	184,371	257,636	694,189	846,803
217	243	311	23	153,831	350,238	339,986	333,023	9,117
			253					344,526
4,352	4,347	4,836	5,196	1,678,176	2,391,764	3,110,794	3,316,130	4,054,781
1,330	1,135	4,932	1,388	2,876,270	2,239,874	1,381,661	948,054	1,877,987
			2,359				14,968,797	10,363,803
1,098	1,596	2,485	1,954	267,103	362,893	393,882	633,281	1,909,722
3,342	3,138	6,729	8,555	1,155,402	1,793,826	1,710,711	7,759,535	8,130,779
16,142	14,927	10,299	16,205	19,662,557	27,752,618	25,624,905	11,208,238	29,457,205
1,152	1,015	1,331	1,189	478,662	785,627	852,460	1,722,137	2,055,907
655	555	561	660	184,205	161,447	187,948	184,347	235,084
1,480	1,663	1,891	2,244	326,155	429,144	501,472	623,371	823,562
109.4	111.6	120.9	136.8	100.0	131.2	135.2	158.1	203.7

製造品出荷額等	百 分 比	付加価値額 (従事者4人以上)	百 分 比
86,962,725	100.0	21,181,594	100.0
16,629,254	19.1	2,905,105	13.7
2,950,495	3.3	652,074	3.0
455,675	0.5	172,196	0.8
3,488,588	4.0	811,021	3.8
367,430	0.4	117,925	0.5
799,383	0.9	264,064	1.2
522,730	0.6	281,287	1.3

産 業 別	事業所数	百分比	従業者数	百分比
化 学 工 業	130	2.2	1,062	1.5
石油及び石炭製品製造業	7	0.1	246	0.3
ゴム製品製造業	7	0.1	23	—
皮革及び皮革製品製造業	15	0.2	253	0.3
窯業及び土石製品製造業	529	9.1	5,196	7.4
鉄 鋼 業	21	0.3	1,388	1.9
非鉄金属製造業	13	0.2	2,359	3.3
金属製品製造業	160	2.7	1,954	2.7
武器製造業				
機械製造業	143	2.4	8,555	12.2
電気機械器具製造業	135	2.2	16,205	23.2
輸送用機械器具製造業	97	1.6	1,189	1.7
精密機械器具製造業	45	0.7	660	0.9
その他の製造業	292	5.0	2,244	3.2

第3表 産業別前年対比

産 業 別	事 業 所 数			従
	昭和30年	昭和31年	前年対比	昭和30年
総 計	5,852	5,804	99.1	61,611
食料品製造業	2,251	2,217	98.4	13,211
繊維工業	428	421	98.3	5,051
衣服及び身廻品製造業	178	181	101.6	1,151
木材及び木製品製造業	1,003	955	95.2	4,871
家具及び装備品製造業	232	233	100.4	921
パルプ紙及び紙加工品製造業	94	70	74.4	821
印刷出版及び関連産業	102	133	130.3	1,001
化 学 工 業	138	130	94.2	2,211
石油及び石炭製品製造業	8	7	87.5	—
ゴム製品製造業	—	7	—	—
皮革及び皮革製品製造業	16	15	93.7	311
窯業及び土石製品製造業	521	529	101.5	4,831
鉄 鋼 業	15	21	140.0	1,388
非鉄金属製造業	13	13	100.0	3,521
金属製品製造業	162	160	98.7	2,441
武器製造業				
機械製造業	132	143	108.3	6,771
電気機械器具製造業	117	135	115.3	10,205
輸送用機械器具製造業	109	97	88.9	1,189
精密機械器具製造業	39	45	115.3	660
その他の製造業	294	292	99.3	2,244

製造品出荷額等	百分比	附加価値額 (従業者4人以上)	百分比
1,639,894	1.8	485,436	2.2
846,803	0.9	102,263	0.4
9,117	—	3,967	—
344,526	0.3	38,924	0.1
4,054,781	4.6	2,051,625	9.6
1,877,987	2.1	597,825	2.8
10,363,803	11.9	1,803,077	8.5
1,909,722	2.1	803,596	3.7
8,130,779	9.3	3,129,653	14.7
29,457,205	33.8	5,739,904	27.0
2,055,907	2.3	794,690	3.7
235,084	0.2	130,395	0.6
823,562	0.9	296,567	1.4

業 者 数		製 造 品 出 荷 額 (千円)			
" 31年	前年対比	昭和30年	" 31年	前年対比	
	%				%
69,713	113.1	67,509,418	86,962,725		128.8
13,730	103.8	16,711,126	16,629,254		99.5
5,088	100.6	2,748,900	2,950,495		107.3
1,419	123.3	330,923	455,675		137.6
5,079	104.0	2,685,356	3,488,588		129.9
1,007	109.4	320,636	367,430		114.5
833	92.3	649,756	799,385		123.0
1,223	138.6	390,525	522,730		133.8
1,062	105.3	1,281,094	1,639,894		128.0
246	109.8	694,189	846,803		121.9
23	—	—	9,117		—
253	81.3	333,023	344,526		103.4
5,196	107.4	3,316,130	4,054,781		122.2
1,388	137.5	948,054	1,877,987		198.0
2,359	60.1	14,968,797	10,363,803		69.2
1,954	78.6	633,281	1,909,722		301.5
8,555	127.1	7,759,535	8,130,779		104.7
16,205	157.3	11,208,238	29,457,205		262.8
1,189	89.3	1,722,137	2,055,907		119.3
660	117.6	184,347	235,084		127.5
2,244	118.6	623,371	823,562		132.1

第4表 規模別構成

規 模 別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等(千円)		附加価値額(千円)	
	総数	百分比%	総数	百分比%	総数	百分比%	総数	百分比%
総計	5,804	100.0	69,713	100.0	86,962,725	100.0	21,181,954	100.0
従業者 3人以下	3,429	59.0	8,030	11.5	2,757,332	3.1	—	—
“ 4人～9人	1,266	21.8	7,909	11.3	4,552,113	5.2	1,326,488	6.2
“ 10人～19人	631	10.8	3,325	11.9	6,411,864	7.3	1,644,738	7.7
“ 20人～29人	195	3.3	4,552	6.5	3,621,707	4.1	1,012,863	4.7
“ 30人～49人	141	2.4	5,383	7.7	3,656,690	4.2	1,096,937	5.1
“ 50人～99人	89	1.5	5,828	8.3	4,330,407	4.9	1,245,534	5.8
“ 100人～199人	27	0.4	3,527	5.0	6,330,322	7.2	1,514,386	7.1
“ 200人～299人	8	0.1	1,886	2.7	3,253,235	3.7	1,184,073	5.5
“ 300人～499人	8	0.1	3,130	4.4	3,636,379	4.1	1,328,613	6.2
“ 500人～999人	3	—	2,143	3.0	4,424,962	5.0	2,233,684	10.5
“ 1,000人以上	7	0.1	19,000	27.2	43,987,714	50.5	8,594,278	40.5

第5表

規 模 別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等(千円)		
	昭和30年	“ 31年	前年対比%	昭和30年	“ 31年	前年対比%	昭和30年	昭和31年	前年対比%
総計	5,852	5,804	99.1	61,611	69,713	113.1	67,509,418	86,962,725	128.8
従業者 3人以下	3,556	3,429	96.4	8,182	8,030	98.1	2,794,810	2,757,332	98.7
“ 4人～9人	1,304	1,266	97.0	8,042	7,909	98.3	4,384,370	4,552,113	103.8
“ 10人～19人	597	631	105.6	7,958	8,325	104.6	5,796,807	6,411,864	110.6
“ 20人～29人	169	195	115.3	3,952	4,552	115.1	3,133,491	3,621,707	115.5
“ 30人～49人	113	141	124.7	4,206	5,383	127.9	2,988,928	3,656,690	122.3
“ 50人～99人	71	89	125.3	4,839	5,828	120.4	4,056,133	4,330,407	106.7
“ 100人～199人	19	27	142.1	2,618	3,527	134.7	4,537,863	6,330,322	139.5
“ 200人～299人	5	8	160.0	1,133	1,886	166.4	2,264,694	3,253,235	143.7
“ 300人～499人	7	8	114.2	3,474	3,130	126.5	2,500,005	3,636,379	145.1
“ 500人～999人	5	3	60.0	3,663	2,143	58.5	4,177,177	4,424,962	105.9
“ 1,000人以上	6	7	116.6	14,544	19,000	130.6	30,875,140	43,987,714	142.5

表6 経営組織別構成（従業者4人以上）

経営組織別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等(千円)		附加価値額(千円)	
	総数	百分比%	総数	百分比%	総数	百分比%	総数	百分比%
総計	2,375	100.0	61,683	100.0	84,205,393	100.0	21,181,594	100.0
会社	1,128	47.4	49,105	79.6	77,688,912	92.2	19,233,646	90.8
組合	70	2.9	854	1.3	756,125	0.8	166,161	0.7
個人	1,175	49.4	11,612	18.8	5,696,211	6.7	1,755,099	8.2
その他	2	0.1	112	0.1	64,145	—	26,688	0.1

表7 経営組織別規模別事業所数

経営組織別	1人~3人	4人~9人	10人~19人	20人~29人	30人~49人	50人~99人	100人~199人	200人~299人	300人~499人	500人~999人	1,000人以上	計
総計	3,429	1,266	631	195	141	89	27	8	8	3	7	5,804
会社	151	405	349	140	105	80	23	8	8	3	7	1,279
組合	25	44	15	6	4	1	—	—	—	—	—	95
個人	3,252	817	267	49	31	7	4	—	—	—	—	4,427
その他	1	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	3

第8表 市郡別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

市 郡 別	事 業 所 数				従 業	
	従業者 3人以下	従業者 4人以上	計	百分比%	従業者 3人以下	従業者 4人以上
水戸市	204	227	431	7.4	459	4,033
日立市	120	282	402	6.9	287	26,404
土浦市	192	108	300	5.1	458	1,692
古河市	165	140	305	5.2	365	3,673
石岡市	100	107	207	3.5	234	1,748
下館市	157	107	264	4.5	327	2,586
結城市	265	72	337	5.8	555	1,244
竜ヶ崎	68	36	104	1.7	157	750
那珂湊	102	48	150	2.5	275	971
下妻市	60	28	88	1.5	140	400
水海道市	62	38	100	1.7	141	524
常陸太田市	72	75	147	2.5	172	909
勝田市	28	38	66	1.1	69	3,145
高萩市	29	46	75	1.2	74	956
北茨城市	38	73	111	1.9	94	931
(市 計)	1,662	1,425	3,087	53.1	3,807	49,966
東茨城郡	233	135	368	6.3	531	1,486
西茨城郡	112	102	214	3.6	275	2,083
那珂郡	86	67	153	2.6	207	791
久慈郡	35	91	126	2.1	88	912
多賀郡	6	7	13	0.2	14	66
鹿島郡	256	182	438	7.5	695	1,590
行方郡	157	40	197	3.3	359	341
稲敷郡	103	34	137	2.3	240	869
新治郡	123	40	163	2.8	300	329
筑波郡	123	44	167	2.8	270	390
真壁郡	124	72	196	3.3	309	992
結城郡	119	66	185	3.1	292	747
猿島郡	202	30	232	3.9	453	390
北相馬郡	88	40	128	2.2	190	731
(郡 計)	1,767	950	2,717	46.8	4,223	11,717
(合 計)	3,429	2,375	5,804	100.0	8,030	59,511

者 数		製 造 品 出 荷 額 等 (千円)			
計	百分比 %	從 3 人 以 下	從 4 人 以 上	計	百分比 %
4,492	6.4	174,652	5,190,510	5,365,162	6.1
26,691	38.2	118,089	48,804,747	48,922,836	56.2
2,150	3.0	188,528	1,368,591	1,557,119	1.7
4,038	5.7	129,174	2,637,238	2,766,412	3.1
1,982	2.8	80,953	1,567,955	1,648,908	1.8
2,913	4.1	107,177	3,072,854	3,180,031	3.6
1,799	2.5	99,899	1,258,367	1,358,266	1.5
907	1.3	53,767	1,187,522	1,241,289	1.4
1,246	1.7	285,663	767,646	1,053,309	1.2
540	0.7	64,977	455,841	520,818	0.5
665	0.9	28,930	483,517	512,447	0.5
1,081	1.5	52,163	599,383	651,546	0.7
3,214	4.6	29,932	4,603,425	4,633,357	5.3
1,030	1.4	25,163	968,706	993,869	1.1
1,025	1.4	28,555	860,366	888,921	1.0
53,773	77.1	1,467,622	73,826,668	75,294,290	86.5
2,017	2.8	156,247	2,277,098	2,433,345	2.7
2,358	3.3	74,765	872,034	946,799	1.0
998	1.4	71,509	731,867	803,376	0.9
1,000	1.4	45,449	831,745	877,194	1.0
80	0.1	5,072	56,719	61,791	0.07
2,285	3.2	263,654	953,208	1,216,862	1.3
700	1.0	123,050	230,777	353,827	0.4
1,109	1.5	64,708	2,141,661	2,206,369	2.5
629	0.9	98,620	208,181	306,801	0.3
660	0.9	67,879	247,068	314,947	0.3
1,301	1.8	68,962	651,421	720,383	0.8
1,039	1.4	70,887	348,384	419,271	0.4
843	1.2	119,201	311,181	430,382	0.4
921	1.3	59,707	517,381	577,088	0.6
15,940	22.8	1,289,710	10,378,725	11,668,435	13.4
69,713	100.0	2,757,332	84,205,393	86,962,725	100.0

第9表 産業別、市郡別、事業所数

産業分類別	市郡別										
	総計	市計	郡計	水戸市	日立市	土浦市	古河市	石岡市	下館市	結城市	竜ヶ崎市
総計	5,804	3,087	2,717	431	402	300	305	207	264	337	104
食料品製造業	2,217	984	1,233	121	113	108	59	69	72	53	45
繊維業	421	287	134	6	4	14	35	11	45	154	—
衣服及縫製業	181	153	28	4	—	30	71	4	31	4	—
木材及家具業	955	444	511	59	43	35	40	55	23	53	15
印刷業	233	162	71	45	16	18	6	16	9	28	—
出版業	70	52	18	14	3	4	7	3	8	2	—
印刷業	133	112	21	39	10	12	10	3	17	3	—
石油及化学工業	130	52	78	5	2	7	2	5	8	1	—
石油及化学工業	7	7	—	3	1	—	—	—	2	—	—
石油及化学工業	7	7	—	4	1	2	—	—	—	—	—
皮革業	15	9	6	2	—	1	—	—	1	4	—
皮革業	529	191	338	38	26	20	1	15	9	8	5
皮革業	21	21	—	5	7	1	1	—	1	—	—
鉄鋼業	13	11	2	1	4	3	—	—	—	—	—
鉄鋼業	160	124	36	20	41	5	13	8	8	3	7
鉄鋼業	143	116	27	20	21	4	13	6	4	5	4
機械器具製造業	135	128	7	7	94	4	4	—	9	2	—
機械器具製造業	97	41	56	6	5	8	2	1	3	1	5
精密機械製造業	45	30	15	4	—	4	7	1	2	8	7
精密機械製造業	292	156	136	28	11	20	34	10	12	8	—

第10表 産業別原価構成（従業者4人以上）（単位千円）

産業別	出荷額等A (内国消費税を控除したもの)		原材料等使用額B (燃料、電力使用額委託生産費を含む)		原材料使用率B/A	
	昭和30年	昭和31年	昭和30年	昭和31年	昭和30年%	昭和31年%
	総計	63,062,892	82,346,436	43,413,149	61,164,842	68.8
食料品製造業	13,492,007	13,366,646	10,454,151	10,461,541	77.4	78.2
繊維業	2,642,269	2,842,404	2,078,125	2,190,330	78.6	77.4
衣服及縫製業	291,881	418,539	194,758	246,343	66.7	58.8
木材及家具業	2,334,155	3,135,441	1,731,816	2,324,420	74.1	74.1
印刷業	216,366	270,698	121,093	152,773	55.9	56.4
印刷業	614,513	775,719	404,993	511,655	65.9	65.9
印刷業	362,637	480,117	127,702	198,830	35.2	41.4
印刷業	1,162,313	1,505,942	924,926	1,020,506	79.5	67.7
石油及化学工業	694,039	846,803	580,073	744,540	83.5	87.4
石油及化学工業	—	4,687	—	720	—	15.2
皮革業	326,643	338,265	264,908	299,341	81.1	88.4
皮革業	3,181,991	3,901,150	1,539,478	1,849,525	48.3	47.4
皮革業	947,840	1,876,709	647,426	1,278,884	68.3	68.3
鉄鋼業	14,963,721	10,363,803	12,680,576	8,560,726	84.7	82.4
鉄鋼業	606,653	1,876,015	427,248	1,072,419	70.4	57.2
鉄鋼業	7,702,116	8,085,919	3,819,121	4,956,266	49.5	61.7
機械器具製造業	11,124,569	29,290,908	6,396,330	23,551,004	57.4	80.4
機械器具製造業	1,687,924	2,025,410	598,041	1,230,720	35.4	60.7
精密機械製造業	173,663	226,652	88,473	96,257	50.9	42.4
精密機械製造業	537,592	714,609	333,911	418,042	62.1	58.4

下妻市	水海道市	常陸太田市	勝田市	高萩市	北茨城市	東茨城市	西茨城市	那珂郡	久慈郡	多賀郡	鹿島郡	行方郡	稻敷郡	新治郡	筑波郡	真壁郡	結城郡	猿島郡	北相馬郡	
50	88	100	147	66	75	111	368	214	153	126	13	438	197	137	153	167	196	185	232	128
111	38	81	45	26	21	69	188	40	39	38	7	370	93	62	56	66	41	37	131	65
1	5	7	—	2	2	1	9	8	1	—	—	4	1	5	2	6	3	84	4	7
1	—	4	1	—	3	—	1	2	—	1	—	—	2	—	2	1	7	1	6	5
5	10	22	36	5	23	19	82	59	46	60	2	19	32	22	43	30	31	27	47	1
1	1	2	13	1	4	2	9	6	18	2	—	2	4	4	2	4	4	—	2	4
—	3	—	5	—	2	—	1	5	5	1	—	—	1	—	—	—	—	—	3	2
—	4	3	6	1	1	—	2	4	1	2	2	2	3	1	1	1	—	—	—	2
1	7	1	3	3	1	2	9	5	3	—	—	10	4	7	8	18	4	2	3	5
—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	3
3	4	16	21	8	9	8	24	58	30	13	2	15	19	8	32	17	84	28	2	6
1	—	1	1	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	5	3	2	3	—	2	9	3	3	—	—	—	2	2	1	1	2	1	5	7
14	4	5	3	9	1	3	3	1	1	1	—	5	5	4	2	1	1	—	—	3
1	1	1	1	4	—	—	—	2	—	—	—	—	1	1	—	2	—	—	—	—
6	—	—	—	1	—	—	10	—	—	—	—	—	4	22	11	4	—	1	—	1
—	1	1	—	1	—	—	1	3	1	2	—	—	1	2	1	—	1	—	—	3
—	5	3	10	—	5	3	19	16	5	5	—	7	7	8	9	22	15	5	14	4

附加価値額 C (A-B) 原価償却額未控除		附加価値率 C/A		現金給与額 D		現金給与率 b/A	
昭和30年	昭和31年	昭和30年%	昭和31年%	昭和30年	昭和31年	昭和30年%	昭和31年%
19,649,743	21,181,594	31.1	25.7	7,577,782	9,703,071	12.0	11.7
3,037,856	2,905,105	22.5	21.7	827,673	902,236	61.3	6.7
561,144	652,074	21.3	22.9	330,929	357,093	12.5	12.5
97,123	172,196	33.2	41.1	56,148	80,310	19.2	19.1
602,339	811,021	25.8	25.8	322,065	360,391	13.7	11.4
95,273	117,925	44.0	43.5	51,757	64,365	23.9	23.7
209,520	264,064	34.0	34.0	77,587	87,096	12.6	11.2
234,935	281,287	64.7	58.5	92,343	142,485	25.4	29.6
237,387	485,436	20.4	32.2	110,170	126,173	9.4	8.3
113,966	102,263	16.4	12.0	29,585	37,342	42.6	4.4
—	3,967	—	84.6	—	854	—	18.2
61,735	38,924	18.8	11.5	29,831	27,939	9.1	8.2
1,642,513	2,051,625	51.6	52.5	514,776	587,223	16.1	15.0
300,414	597,825	31.6	31.8	238,628	301,475	25.1	16.0
2,283,145	1,803,077	15.2	17.3	843,899	1,327,522	5.6	12.8
179,405	803,596	29.5	42.8	208,450	240,608	34.3	12.8
3,882,995	3,129,653	50.4	38.7	1,469,672	1,726,922	20.0	21.3
4,728,239	5,739,904	42.5	19.5	2,016,763	2,910,004	18.1	9.9
1,089,883	794,690	64.5	39.2	200,827	216,789	11.8	10.7
85,190	130,395	49.0	57.5	55,024	66,982	31.6	29.5
203,681	296,567	37.8	41.5	101,655	139,262	18.9	19.4

第11表 規模別原備構成 (従業者4人以上)

規模別	出荷額等 A (内国消費額を控除したもの) (千円)		原材料等使用額 B (燃料、電力使用料、委託生産費 等を含む) (千円)		原材料使用率 $\frac{B}{A}$	
	昭和30年	昭和31年	昭和30年	昭和31年	昭和30年 %	昭和31年 %
	総計	63,062,892	82,346,436	43,413,149	61,164,842	68.8
4人 ~ 9人	4,251,873	4,400,543	3,060,393	3,074,055	71.9	69.5
10人 ~ 19人	5,300,531	5,874,294	3,830,075	4,229,556	72.2	72.0
20人 ~ 29人	2,880,967	3,318,600	2,076,889	2,305,737	72.0	69.4
30人 ~ 49人	2,970,962	3,448,299	1,977,859	2,351,362	66.5	68.1
50人 ~ 99人	3,753,400	4,234,679	2,491,231	2,989,145	66.3	70.5
100人 ~ 199人	4,270,914	6,022,044	2,935,065	4,507,658	68.7	74.8
200人 ~ 299人	2,186,434	3,177,541	1,796,200	1,993,468	82.1	62.7
300人 ~ 499人	2,499,866	3,636,269	1,685,656	2,307,656	67.4	63.4
500人 ~ 999人	4,149,769	4,402,910	2,341,109	2,169,226	56.4	49.2
1,000人 ~ 以上	30,798,176	43,831,257	21,218,672	35,236,979	68.8	80.0

規模別	附加価値額 C (A-B) (原価償却未控除) (千円)		附加価値率 $\frac{C}{A}$		現金給与額 D (千円)		現金給与率 $\frac{D}{A}$	
	昭和30年	昭和31年	昭和30年 %	昭和31年 %	昭和30年	昭和31年	昭和30年 %	昭和31年 %
	総計	19,649,743	21,181,594	31.1	25.7	7,577,782	9,703,071	12.0
4人 ~ 9人	1,191,480	1,326,488	28.0	30.1	542,303	543,798	12.7	12.1
10人 ~ 19人	1,470,456	1,644,738	27.7	27.9	664,300	723,210	12.5	12.1
20人 ~ 29人	804,078	1,012,863	27.9	30.5	356,234	442,016	12.3	12.1
30人 ~ 49人	993,103	1,096,937	33.4	31.8	411,984	535,791	13.8	12.1
50人 ~ 99人	1,262,169	1,245,534	33.6	29.4	491,460	605,943	13.0	14.1
100人 ~ 199人	1,335,849	1,514,386	31.2	25.1	382,695	462,057	8.9	7.7
200人 ~ 299人	390,234	1,184,073	17.8	37.2	154,608	316,453	7.0	9.1
300人 ~ 499人	814,210	1,328,613	32.5	36.5	297,446	433,313	11.8	12.1
500人 ~ 999人	1,808,660	2,233,684	43.5	50.7	695,992	464,287	16.7	11.1
1,000人 ~ 以上	9,579,504	8,594,278	31.1	19.6	3,580,760	5,176,203	11.6	11.1



（統）（計）（用）（語）（の）（解）（説）

【乗数効果】 近代経済学の用語で、乗数とは一般に投資の増加分がその何倍の所得の増加をもたらすかという効果をいうが、単にこのような投資の増加と所得との関係だけでなく、広く経済的な一変数の変化がその乗数を構成要素とする他の経済的乗数に与える限界効果を測定する場合に用いられる。

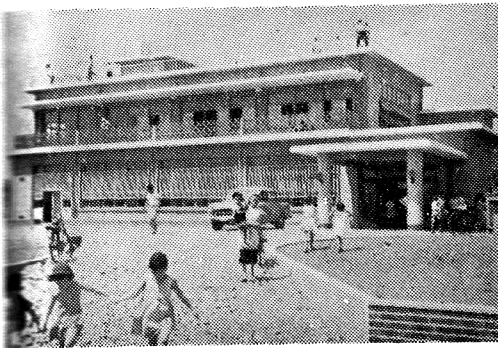
〔特惠ルート〕 緊急必需品などを輸入するとき、相手方の輸出業者にとって公定または基準レートの場合よりも有利なように特惠的に決められた為替レートのことである。

編 集 室

三に一度の事業所調査もすでに完了したが一息入れぬ間に、夏期農業基本調査で各市村の関係者は毎日お忙しい日を送つておられることと思います。大きな調査が終つたあとは誰でもホッと一安心する反面、『あれで間違いなかつたか』『あの時こうすれば良かったのに』などと喜びと心配の交錯した妙な心理状態になる。この心理こそ統計マンの特殊環境と尊い経験から生れる新しい調査への心構えを作る原動力になるのである。最近市町村において、町村合併の一段落によつて人事異動行われているが、統計関係者について

は、毎年統計主事資格認定講習会をはじめ各種の研修会を行い、調査統計に関する知識と技術の改善向上を計つているので、県としては少くとも3～5年以上の在職を希望したいものである。

◎いよいよ夏も終りを告げる頃となると海の色もますます濃くなり、強い残暑の光にもどことなく衰えを覚え、せみやこおろぎの声にも一抹の寂しさを感じる。しかし紺べきの空に巨人のように立ちはだかる入道雲、もくもくと伸び広がる積乱雲には男性的な力強さと季節の烈しさがこもっている。表紙の写真は近代的設備を誇る磯崎灯台である。



（境町役場庁舎）

